

第125回定時株主総会決議ご通知

2026年7月24日開催の当社第125回定時株主総会におきまして、下記のとおり報告並びに決議されましたのでご通知申し上げます。

報告事項

- ① 第125期(2025年5月1日から2026年4月30日まで)事業報告、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
- ② 第125期(2025年5月1日から2026年4月30日まで)計算書類の内容報告の件

本件は、上記各事項の内容を報告いたしました。

決議事項

第1号議案 剰余金の処分の件

本件は、原案どおり承認可決され、期末配当金は、1株につき50円と決定いたしました。

第2号議案 取締役3名選任の件

本件は、原案どおり承認可決され、取締役に小林重久、北方浩樹、杉之原祥二の3氏が再選され就任いたしました。

第3号議案 監査役1名選任の件

本件は、原案どおり承認可決され、監査役に新たに松葉裕希子氏が選任され就任いたしました。

第4号議案 補欠監査役1名選任の件

本件は、原案どおり承認可決され、補欠監査役に大石剛一郎氏が選任されました。

第125期 報告書

2025年5月1日から2026年4月30日まで

「提案型」の営業を展開し、社会に貢献する「独自の 強み」を持った製品の開発・販売へ



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より当社グループの事業に対して格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は創業100年の歴史を持つ「無結節網」のパイオニアです。漁網の製造・仕立てや各種省力機械の開発・販売を通じて、水産業の発展に寄与してまいりました。現在は、厳しい環境変化や海洋プラスチック汚染といった課題に直面する中、SDGsの達成に向けた取り組みを強化しております。業界初となる工程端材の再資源化による「漁網to漁網リサイクル」や、100%リサイクル可能な銅合金生簀網の拡販などを通じ、循環型社会の実現と海洋環境の保護に注力しております。

今後は主力の漁網にとどまらず、スポーツ用や獣害防止用ネットなど多角的な新製品開発にも挑戦し、次の100年も社会に貢献し続ける企業を目指します。

今後とも、皆様の変わらぬご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

2026年7月

代表取締役社長 **小林宏明**

Q1 2026年4月期の市場環境と業績について教えてください。

当社グループ主力ユーザーの水産業界におきましては、外食産業の活性化や輸出需要が堅調に推移したことなどから、多くの魚種で魚価の回復傾向が続いております。一方で、一部の魚種では漁獲量が減少するなど不透明な状況も続いております。また、漁業者の多くは、人件費及び燃料代並びに資材コストの上昇により事業収益が圧迫されており、魚価の高止まりにより投資意欲はあるものの、投資決定に対して慎重な姿勢になりつつあります。

当社グループの売上高は、漁業関連事業では、アジア

向けの輸出などで旋網部門が順調に推移したほか、水産部門の取扱高や漁業子会社の水揚げ高が好調だったことにより前期と比べ増加しました。陸上関連事業でも、獣害防止ネットやアスレチックネットなどの施工工事の受注が好調であったことから前期に比べ増加しました。

営業利益は、コスト上昇に対応した価格改定を推進しましたが、生産の平準化を図れなかったことや原材料費や人件費などのコストの上昇により前期と比べて減少しました。営業外損益では、為替変動による為替差益や外国税還付金などを計上しました。また、金利の上昇に伴い、支払利息が前期と比べて増加しました。

この結果、売上高は22,104百万円(前期比2.3%増)、営業利益は554百万円(同18.5%減)、経常利益は963百万円

(同16.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は680百万円(同27.2%増)となりました。

Q2 経営課題と取り組みについてお聞かせください。

当社グループの経営においては、世界的な水産物消費の拡大や養殖業の重要性の高まりを受け、顧客ニーズへ機動的に対応できる体制の構築が不可欠です。しかし、国内水産業界では、漁業従事者の減少や高齢化による深刻な人手不足、気候変動や乱獲に伴う漁獲量の減少が継続しております。さらに、国内の経済活動はインバウンド需要等により回復基調にあるものの、ウクライナや中東情勢の長期化に伴う原材料・物価の高騰、金利上昇、為替変動が、生活や経済に大きな変化をもたらしております。世界的にESGや持続可能な社会への貢献が重視される中、過去の慣習にとらわれず、環境変化やリスクにリアルタイムで対応できる組織づくりと、自然環境や人材に配慮した事業活動による企業価値の向上が重要なテーマとなっております。

これらを踏まえ、持続的成長と収益力強化に向けて、以下の5つの課題に取り組んでまいります。

① オリジナル商材の開発と差別化

産学官連携による独自性の高い商品開発を推進し、他社との差別化を図ることで、将来にわたる高収益なビジネスモデルの構築を目指してまいります。

② 漁網の拡販戦略

厳しさを増す事業環境の中、主力製品である漁網の拡販に向け、作業の平準化が困難である「仕立部門」を強化し、他社との差別化を図ってまいります。

③ 人材の確保・育成

少子高齢化や働き方の多様化に対応するため、採用戦略

の強化と人材育成の拡充に取り組み、優秀な人材の確保と社員の定着率向上を目指してまいります。

④ 販売価格の適正化

原材料費や物流費、人件費等の高騰に対し、顧客の理解を得ながら適正な価格転嫁を進めます。並行して業務効率化によるコスト削減を徹底し、適正な利益水準の確保に努めてまいります。

⑤ 廃棄漁網のリサイクル

資源の有効活用を目指し、環境配慮型素材を用いた漁具類の開発をはじめ、廃棄漁具の再製品化や端材の有効活用など、環境に配慮した事業活動を推進してまいります。

Q3 2027年4月期に向けた取り組み、業績見通しを教えてください。

次期の見通しにつきましては、当社グループ主力ユーザーの水産業界におきまして、インフレ圧力の高まりなどにより消費者マインドに一部弱さが見られるものの、インバウンド需要が依然として景気を支えている状況から、魚類・水産物の需要は堅調に推移しており、安定した魚価などを背景として、漁業者の設備投資意欲は底堅い状況が続くものと予想しております。

当社グループは、引き続き顧客ニーズを的確に捉える中で、各種政策や制度資金などを活用した設備投資案件を確実に取り込んでいくとともに、海外案件の具現化、また、オリジナル商材の拡販、陸上関連事業の更なる強化にも努めてまいります。一方で、仕入価格の高騰や金利の上昇などによるコスト面での負担は確実に増加していくものと予想しており、先行きに対する不確実性は高まっております。

以上のことから、次期の連結業績は、売上高は22,500百万円、営業利益は500百万円、経常利益は450百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は300百万円を見込んでおります。

漁業関連事業

17,785百万円 (80.46%)

売上高は17,785百万円(前期比1.9%増)となりました。アジア向けの輸出などで旋網部門が順調に推移したことに加え、水産部門の取扱高や漁業子会社の水揚げ高が好調であったことが寄与しました。利益面につきましては、主力の定置網部門が低迷したことや、生産の平準化を図れなかったことなどにより、312百万円(前期比18.7%減)となりました。

事業紹介



定置網



養殖網

定置網をはじめ、旋網、底曳網、養殖網、海苔網など、漁業に欠かせない製品を数多く提供しております。また、漁網の設置や漁場調査、漁場に適した網の設計、仕立といったソフト面のサポートも充実しております。さらには、漁獲された魚の販売や販売先の紹介など、漁業の現場に



船舶

即した事業展開を心がけております。これからも蓄積した技術に加え、新しい技術を積極的に生かして、お客様のご要望に対応してまいります。

その他
2百万円
(0.02%)

陸上関連事業

4,315百万円 (19.52%)

売上高は4,315百万円(前期比4.0%増)となりました。獣害による被害の増加に伴い、獣害防止ネットの受注が増加したこと及びアスレチックネットなどの施工工事の受注が好調であったことから伸長しました。利益面につきましては、人件費や材料費などの経費の上昇により242百万円(前期比18.4%減)となりました。

事業紹介



防風防砂ネット



獣害防止ネット

サッシ用防虫ネットや防球ネット、獣害防止ネットから遊具ネットに至るまで、様々なシーンでご利用いただける製品を提供しております。環境問題意識が世界的に高まる中、SDGs達成に向けて商品開発にも注力しております。中でも獣害防止ネットは20年以上前より生分解性ネットの開発を独自で行い、エコフレンドリーな活動を続けてまいりました。今後も時代の変化に合わせた繊維製品の提供を行うことが当社グループの社会的使命と考え、環境負荷の少ない商品やサービスの提供を通じて社会貢献を目指してまいります。



遊具ネット

「漁網サーキュラーエコノミー」で導く、リサイクルの新展開

サプライチェーンが一体となった「漁網to漁網リサイクル」の対象素材を拡大。
製造工程で発生する工程端材のリサイクル継続推進に加え、未分別廃漁網のエネルギー化や
業界連携による資源循環体制の構築が全社規模で進んでいます。

国際的な資源循環型社会の実現に向けた取り組みが各産業で加速する中、海洋プラスチック問題の解決に直結する漁業資材のリサイクルは、水産業界全体の最重要課題となっています。当社では、従来より漁網製造工程において発生する工程端材を貴重な資源として捉え、産業廃棄物としての排出を抑制する社内体制を敷いてまいりました。この取り組みをさらに徹底した結果、2025年度は福山工場において発生した廃棄物のうち、61.6%のリサイクルを達成するに至りました。

また、これまでに確立してきたナイロン素材に比べてリサイクル時の物性維持が困難とされていたポリエステル(PET)素材に着目し、PET端材を原料とした「漁網to漁網リサイクル」を新たに実現しました。本技術の社会実装に向けた第一歩として、現在は館浦漁業協同組合の定置網における実証試験を開始し、実海域における耐久性や実用性の検証を進めています。

自社工場内の端材循環にとどまらず、市場から回収される使用済み漁網の再資源化についても、東日本の拠点である石巻事業所を中心とした新たなフェーズを迎えています。同事業所に集積される廃漁網のうち、ナイロン製の網については継続してマテリアルリサイクルを実施しております。これに加え、PET製の網についても、再び漁網資材等へ還元するための最適ナリサイクル手法の開発を現在進行形で進めています。



定置網の実証試験



(写真) フラフ燃料となった廃漁網

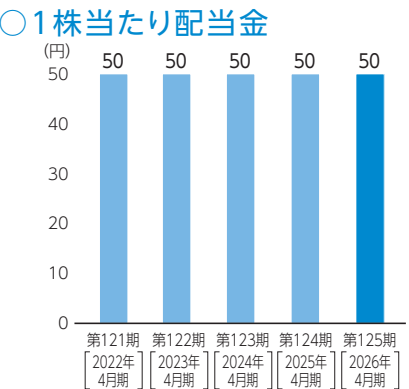
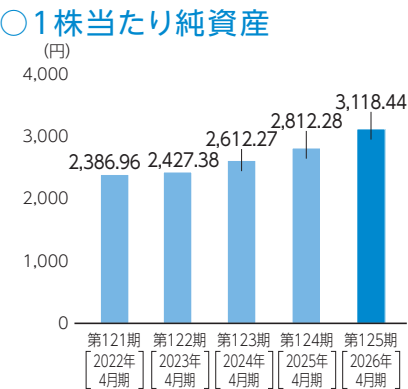
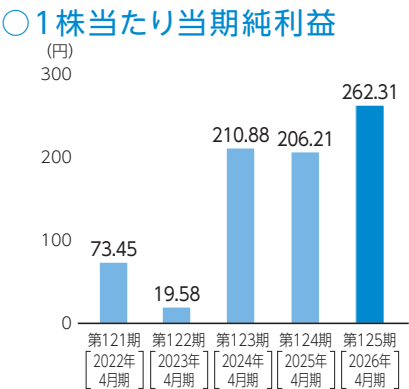
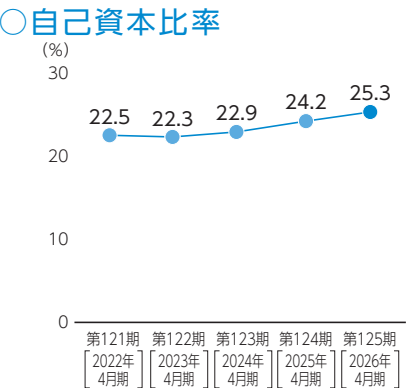
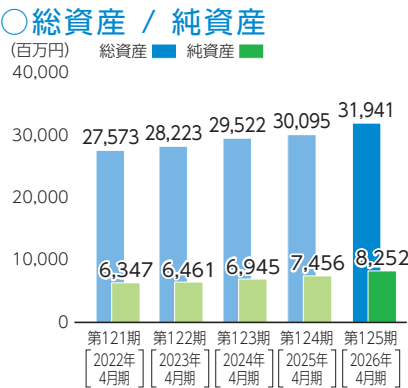
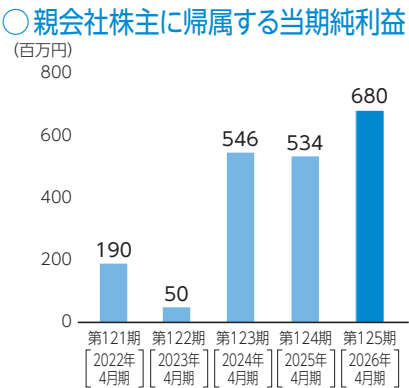
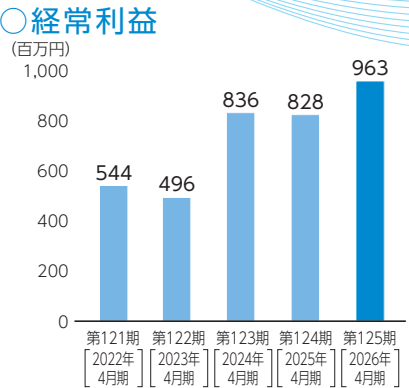
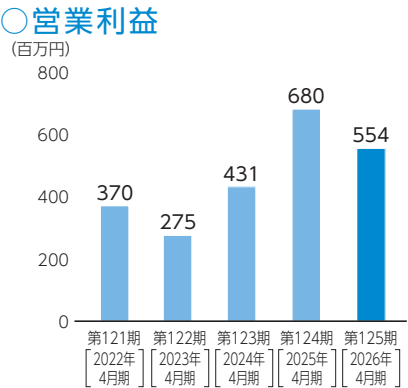
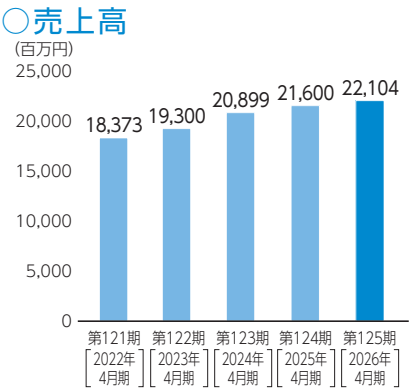
一方で、複合素材の混在や未分別、あるいは激しい劣化等の理由により、物理的な漁網等へのマテリアルリサイクルが困難な廃漁網についても、「埋め立て廃棄ゼロ」を目指して網羅的な対策を講じています。これらの難リサイクル資材については、エネルギー資源として有効活用するサーマルリサイクルの仕組みを確立いたしました。2025年度は66トンの廃漁網がフラフ燃料等(写真)の固形燃料へと再資源化され、化石燃料の代替として温室効果ガス排出削減に貢献しました。

さらに、こうした技術開発や回収体制の整備を個別企業のアプローチにとどめず、より広範な社会的ムーブメントへと昇華させるため、当社は新たに2026年2月に立上った「水産系プラスチック資源リサイクル推進協議会(通称Re:ism)」へ参加いたしました。官民および業界の垣根を越え、サプライチェーン全体のステークホルダーと緊密に連携しながら、水産業を挙げたプラスチック資源循環の基盤づくりに邁進してまいります。

また、リサイクル事業を通じた持続可能なサーキュラーエコノミーの実現を目指し、その第一歩として「再生材の使用割合10%」の目標を掲げました。

今後も環境先進企業として社会に貢献してまいります。当社のこれからの取り組みに、ぜひご期待ください。





会社概要		(2026年4月30日現在)
設立	1910年(明治43年) 8月	
資本金	1,378百万円	
従業員数	333名(連結953名)	
東京本社	東京都港区新橋二丁目20番15-701号	
福山本社	広島県福山市一文字町14番14号	
工場	函館・福山	
事業所等	札幌・網走・函館・石巻・東京・高岡・福山・九州・紋別・釧路・八戸・いわき	

取締役及び監査役		(2026年7月24日現在)
代表取締役社長	小林 宏 明	
専務取締役	小林 重 久	
取締役	北 方 浩 樹	
取締役	野 村 芳 徳	
取締役	岡 耕 一 郎	
取締役	杉 之 原 祥 二	
常勤監査役	小 柴 訓 治	
常勤監査役	杉 森 和 夫	
監査役	佐 藤 卓 己	
監査役	松 葉 裕 希 子	

主要グループ会社		(2026年4月30日現在)
【国内】		
多久製網株式会社	有限会社吉田漁業部	
株式会社泰東	株式会社温泉津定置	
日東ネット株式会社	株式会社庄司政吉商店	
日本ターニング株式会社	ヤマグチ株式会社	
CNK株式会社	株式会社女良漁業	

【海外】		
レデス・ニットー・チリ・リミターダ(チリ)		
タイ・ニットウセイモウ・グローバル Co.,Ltd.(タイ)		

株式の状況		(2026年4月30日現在)
発行可能株式総数	6,400,000株	
発行済株式の総数	2,605,000株	
株主数	4,615名	

株主メモ	
事業年度	毎年5月1日から翌年4月30日まで
定時株主総会	毎年7月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当：毎年 4 月30日 中間配当：毎年10月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日。
株主名簿管理人及び 特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
【郵便物送付先】	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
【電話照会先】	0120-782-031(フリーダイヤル)
公 告 方 法	電子公告 <公告掲載URL> https://www.nittoseimo.co.jp/ 但し、事故その他のやむを得ない事由によっ て電子公告による公告をすることができな い場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
上場証券取引所	東京、名古屋